

令和 4 年度
芽室町
財務書類作成報告書

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2

2. 令和4年度 芽室町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 芽室町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（1）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくうことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するのですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（3）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたのですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計 財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類 特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■芽室町における財務書類の範囲

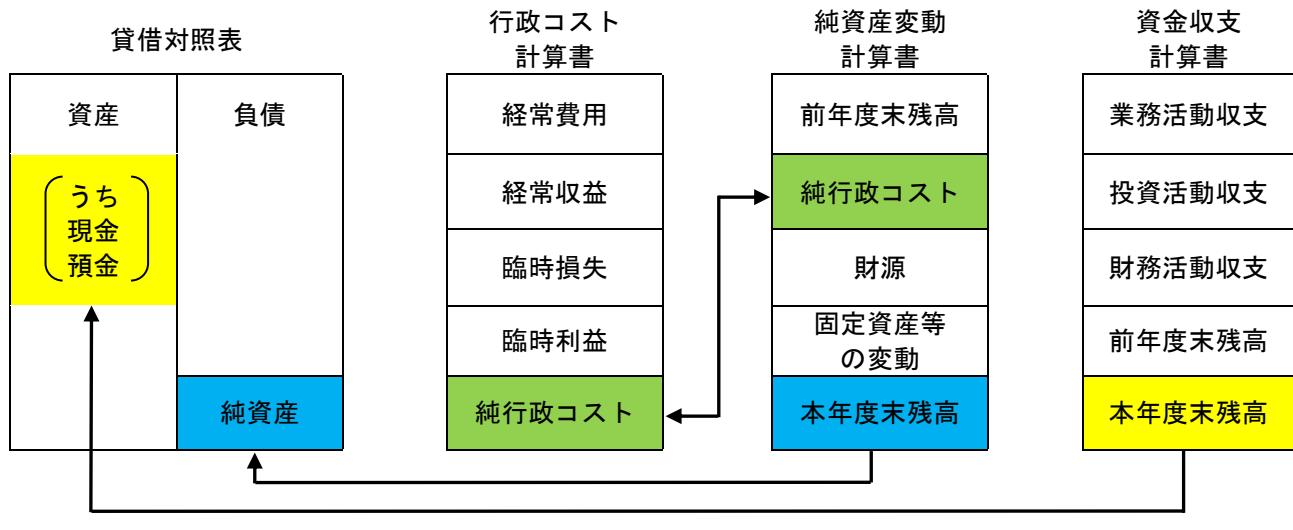
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		地域開発事業特別会計	
		簡易水道特別会計	
		上水道事業会計	
		下水道事業会計	
		公立芽室病院事業会計	
		とかち広域消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		十勝圏複合事務組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)
		十勝中部広域水道企業団	北海道市町村総合事務組合(※)
			北海道町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村備荒資金組合

(※)については整備中につき、数値反映はしておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 4 年度 芽室町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（今までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は芽室町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	56,402,145	71,718,595	74,257,287	固定負債	12,791,102	22,716,491	23,493,726
有形固定資産	52,355,497	66,059,762	67,386,173	地方債等	12,081,495	16,580,253	16,907,151
事業用資産	16,947,159	18,983,685	19,365,896	長期未払金	—	—	—
土地	3,748,370	3,863,156	3,872,488	退職手当引当金	679,041	679,041	702,878
立木竹	1,030,630	1,030,630	1,030,630	損失補償等引当金	—	—	—
建物	31,400,674	35,386,790	36,859,278	その他	30,566	5,457,197	5,883,697
建物減価償却累計額	△20,160,997	△22,787,403	△23,928,572	流動負債	1,205,770	1,964,441	2,052,572
工作物	1,890,622	3,744,658	3,866,124	1年内償還予定地方債等	1,012,309	1,428,481	1,484,534
工作物減価償却累計額	△962,139	△2,254,146	△2,334,480	未払金	—	190,415	194,932
船舶	—	—	466	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	△38	前受金	—	—	—
浮橋等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮橋等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	98,244	198,399	220,940
航空機	—	—	—	預り金	3,891	55,366	60,329
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	91,327	91,780	91,837
その他	—	—	—	負債合計	13,996,873	24,680,932	25,546,298
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	—	—	—	固定資産等形成分	57,504,515	72,820,965	75,362,542
インフラ資産	35,169,891	45,837,915	46,567,912	余剰分(不足分)	△13,382,400	△21,245,984	△21,955,037
土地	3,225,107	3,297,686	3,304,940	他団体出資等分	—	—	—
建物	—	440,957	648,966	純資産合計	44,122,115	51,574,982	53,407,505
建物減価償却累計額	—	△162,044	△311,141				
工作物	90,922,989	106,357,178	107,777,940				
工作物減価償却累計額	△58,978,205	△64,095,861	△64,854,143				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	1,350				
物品	3,330,667	4,957,151	5,547,383				
物品減価償却累計額	△3,092,221	△3,718,989	△4,095,018				
無形固定資産	52,481	672,757	1,171,921				
ソフトウェア	52,481	64,432	64,693				
その他	—	608,325	1,107,228				
投資その他の資産	3,994,168	4,986,076	5,699,193				
投資及び出資金	1,851,741	1,851,741	1,853,121				
有価証券	2,973	2,973	4,353				
出資金	1,848,768	1,848,768	1,848,768				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	17,461	47,551	48,070				
長期貸付金	161,306	161,306	161,306				
基金	1,964,604	2,928,504	3,634,074				
減債基金	132,151	132,151	132,151				
その他	1,832,454	2,796,353	3,501,923				
微収不能引当金	△945	△3,025	△3,036				
流動資産	1,716,842	4,537,318	4,696,516				
現金預金	547,673	2,387,498	2,533,464				
資金	543,782	2,383,562	2,529,479				
歳計外現金	3,891	3,936	3,985				
未収金	66,995	1,029,544	1,039,040				
短期貸付金	—	—	—				
基金	1,102,370	1,102,370	1,105,255				
財政調整基金	1,102,370	1,102,370	1,105,255				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	23,500	24,351				
その他	—	—	—				
微収不能引当金	△196	△5,594	△5,594				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	58,118,988	76,255,913	78,953,803	負債及び純資産合計	58,118,988	76,255,913	78,953,803

これまでに一般会計等においては約 581.19 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 441.22 億円（75.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 139.97 億円（24.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 762.56 億円、純資産は約 515.75 億円（67.6%）、負債は約 246.81 億円（32.4%）となっています。連結会計では資産は約 789.54 億円、純資産は約 534.08 億円（67.6%）、負債は約 255.46 億円（32.4%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	57,951,694	56,402,145	97.3%	73,461,754	71,718,595	97.6%	75,455,146	74,257,287	98.4%
有形固定資産	54,110,457	52,355,497	96.8%	67,999,465	66,059,762	97.1%	69,012,766	67,386,173	97.6%
事業用資産	17,273,206	16,947,159	98.1%	18,747,488	18,983,685	101.3%	18,747,488	19,365,896	103.3%
土地	3,740,351	3,748,370	100.2%	3,855,137	3,863,156	100.2%	3,855,137	3,872,488	100.5%
立木竹	1,030,630	1,030,630	100.0%	1,030,630	1,030,630	100.0%	1,030,630	1,030,630	100.0%
建物	31,065,189	31,400,674	101.1%	33,411,913	35,386,790	105.9%	33,411,913	36,859,278	110.3%
建物減価償却累計額	△19,547,849	△20,160,997	103.1%	△20,725,254	△22,787,403	109.9%	△20,725,254	△23,928,572	115.5%
工作物	1,846,070	1,890,622	102.4%	3,427,959	3,744,658	109.2%	3,427,959	3,866,124	112.8%
工作物減価償却累計額	△861,184	△962,139	111.7%	△2,252,898	△2,254,146	100.1%	△2,252,898	△2,334,480	103.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	466	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△38	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	36,603,708	35,169,891	96.1%	47,742,419	45,837,915	96.0%	48,501,977	46,567,912	96.0%
土地	3,225,107	3,225,107	100.0%	3,297,764	3,297,686	100.0%	3,304,866	3,304,940	100.0%
建物	-	-	-	440,957	440,957	100.0%	648,975	648,966	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△152,596	△162,044	106.2%	△297,832	△311,141	104.5%
工作物	90,557,103	90,922,989	100.4%	105,913,421	106,357,178	100.4%	107,334,183	107,777,940	100.4%
工作物減価償却累計額	△57,178,501	△58,978,205	103.1%	△61,766,228	△64,095,861	103.8%	△62,498,091	△64,854,143	103.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	9,100	-	-	9,874	1,350	13.7%
物品	3,237,051	3,330,667	102.9%	6,453,402	4,957,151	76.8%	7,038,406	5,547,383	78.8%
物品減価償却累計額	△3,003,508	△3,092,221	103.0%	△4,943,844	△3,718,989	75.2%	△5,275,105	△4,095,018	77.6%
無形固定資産	32,881	52,481	159.6%	661,259	672,757	101.7%	1,177,862	1,171,921	99.5%
ソフトウェア	32,881	52,481	159.6%	51,254	64,432	125.7%	51,530	64,693	125.5%
その他	-	-	-	610,004	608,325	99.7%	1,126,332	1,107,228	98.3%
投資その他の資産	3,808,357	3,994,168	104.9%	4,801,030	4,986,076	103.9%	5,264,518	5,699,193	108.3%
投資及び出資金	1,674,982	1,851,741	110.6%	1,674,982	1,851,741	110.6%	1,674,982	1,853,121	110.0%
有価証券	2,973	2,973	100.0%	2,973	2,973	100.0%	2,973	4,353	146.4%
出資金	1,672,009	1,848,768	110.6%	1,672,009	1,848,768	110.6%	1,672,009	1,848,768	110.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	17,169	17,461	101.7%	47,721	47,551	99.6%	48,315	48,070	99.5%
長期貸付金	152,660	161,306	105.7%	152,660	161,306	105.7%	152,660	161,306	105.7%
基金	1,965,007	1,964,604	100.0%	2,930,255	2,928,504	99.9%	3,393,170	3,634,074	107.1%
減債基金	132,148	132,151	100.0%	132,148	132,151	100.0%	132,148	132,151	100.0%
その他	1,832,859	1,832,454	100.0%	2,798,107	2,796,353	99.9%	3,261,022	3,501,923	107.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	5,658	-
微収不能引当金	△1,461	△945	64.7%	△4,588	△3,025	65.9%	△4,608	△3,036	65.9%
流動資産	1,839,967	1,716,842	93.3%	3,585,395	4,537,318	126.6%	3,759,697	4,696,516	124.9%
現金預金	674,187	547,673	81.2%	2,143,066	2,387,498	111.4%	2,307,581	2,533,464	109.8%
資金	670,334	543,782	81.1%	2,139,169	2,383,562	111.4%	2,303,684	2,529,479	109.8%
歳計外現金	3,852	3,891	101.0%	3,897	3,936	101.0%	3,897	3,985	102.2%
未収金	63,598	66,995	105.3%	333,338	1,029,544	308.9%	339,546	1,039,040	306.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,102,348	1,102,370	100.0%	1,102,348	1,102,370	100.0%	1,105,076	1,105,255	100.0%
財政調整基金	1,102,348	1,102,370	100.0%	1,102,348	1,102,370	100.0%	1,105,076	1,105,255	100.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	12,518	23,500	187.7%	13,369	24,351	182.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
微収不能引当金	△165	△196	118.6%	△5,875	△5,594	95.2%	△5,875	△5,594	95.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	59,791,662	58,118,988	97.2%	77,047,149	76,255,913	99.0%	79,214,843	78,953,803	99.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	13,225,765	12,791,102	96.7%	23,303,241	22,716,491	97.5%	24,062,066	23,493,726	97.6%
地方債等	12,447,628	12,081,495	97.1%	16,992,220	16,580,253	97.6%	17,305,687	16,907,151	97.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	747,571	679,041	90.8%	747,571	679,041	90.8%	750,190	702,878	93.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30,566	30,566	100.0%	5,563,450	5,457,197	98.1%	6,006,189	5,883,697	98.0%
流動負債	1,130,229	1,205,770	106.7%	1,846,293	1,964,441	106.4%	1,905,251	2,052,572	107.7%
1年内償還予定地方債等	913,298	1,012,309	110.8%	1,353,690	1,428,481	105.5%	1,390,636	1,484,534	106.8%
未払金	-	-	-	122,563	190,415	155.4%	125,545	194,932	155.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	121,752	98,244	80.7%	221,166	198,399	89.7%	240,121	220,940	92.0%
預り金	3,852	3,891	101.0%	57,547	55,366	96.2%	57,565	60,329	104.8%
その他	91,327	91,327	100.0%	91,327	91,780	100.5%	91,383	91,837	100.5%
負債合計	14,355,994	13,996,873	97.5%	25,149,534	24,680,932	98.1%	25,967,317	25,546,298	98.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	59,054,042	57,504,515	97.4%	74,564,101	72,820,965	97.7%	76,560,222	75,362,542	98.4%
余剰分(不足分)	△13,618,374	△13,382,400	98.3%	△22,666,486	△21,245,984	93.7%	△23,312,696	△21,955,037	94.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	45,435,668	44,122,115	97.1%	51,897,615	51,574,982	99.4%	53,247,526	53,407,505	100.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 16.73 億円 (2.8%) の減少、純資産は約 13.14 億円 (2.9%) の減少、負債は約 3.59 億円 (2.5%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 7.91 億円 (1.0%) の減少、純資産は約 3.23 億円 (0.6%) の減少、負債は約 4.69 億円 (1.9%) の減少となりました。連結会計では資産は約 2.61 億円 (0.3%) の減少、純資産は約 1.60 億円 (0.3%) の増加、負債は約 4.21 億円 (1.6%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、資金の増加率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 26.13 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 8.78 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10.11 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.76 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しています。

③ 令和4年度芽室町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、芽室町が保有している資産状況について見ていきますが、単に芽室町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、芽室町における資産形成の特徴が把握可能となります。

芽室町における資産の構成を見ると、事業用資産が29.2%、インフラ資産が60.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	北海道			類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
				34,366,784	44,685,663	101,171,784	
有形固定資産	54,110,457	52,355,497	△1,754,960	34,366,784	44,685,663	101,171,784	40,372,640
事業用資産	17,273,206	16,947,159	△326,046	16,408,785	22,441,277	70,841,369	16,667,196
インフラ資産	36,603,708	35,169,891	△1,433,817	17,668,200	24,311,540	29,858,657	22,146,263
物品	233,543	238,446	4,903	1,465,302	1,755,256	2,727,687	2,336,242
無形固定資産	32,881	52,481	19,601	28,015	39,387	65,396	42,295
投資その他の資産	3,808,357	3,994,168	185,811	4,163,662	3,972,391	8,179,059	4,314,709
流動資産	1,839,967	1,716,842	△123,125	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,084,095
資産合計	59,791,662	58,118,988	△1,672,674	40,434,821	51,953,670	114,466,113	47,797,996
項目 (資産合計に対する構成比)	芽室町		前年比	北海道			類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
				85.0%	86.0%	88.4%	84.5%
有形固定資産	90.5%	90.1%	△0.4%	40.6%	43.2%	61.9%	34.9%
事業用資産	28.9%	29.2%	0.3%	43.7%	46.8%	26.1%	46.3%
インフラ資産	61.2%	60.5%	△0.7%	3.6%	3.4%	2.4%	4.9%
物品	0.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	10.3%	7.6%	7.1%	9.0%
投資その他の資産	6.4%	6.9%	0.5%	5.0%	3.8%	4.4%	6.5%
流動資産	3.1%	3.0%	△0.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

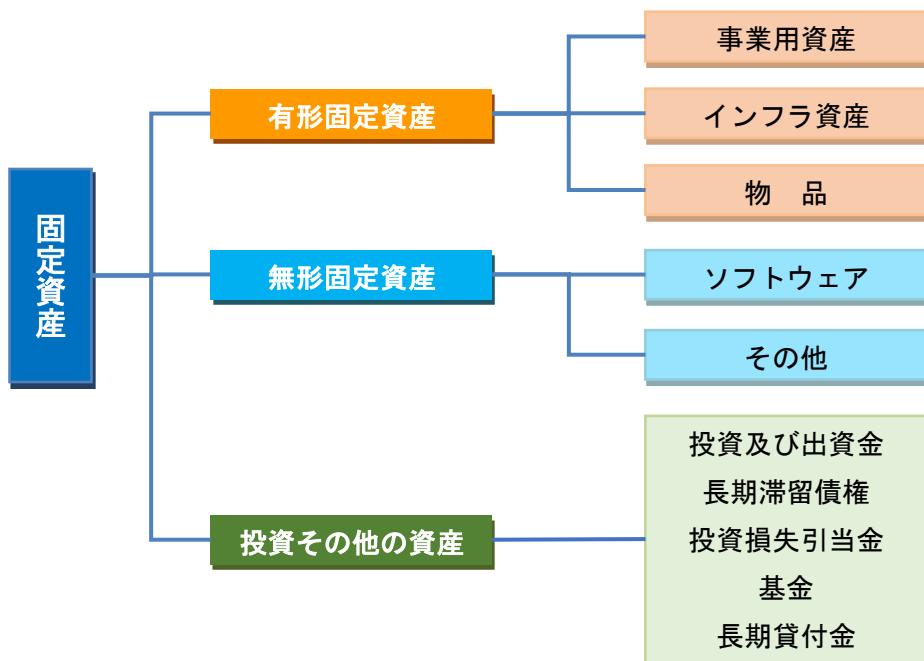
■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。

この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

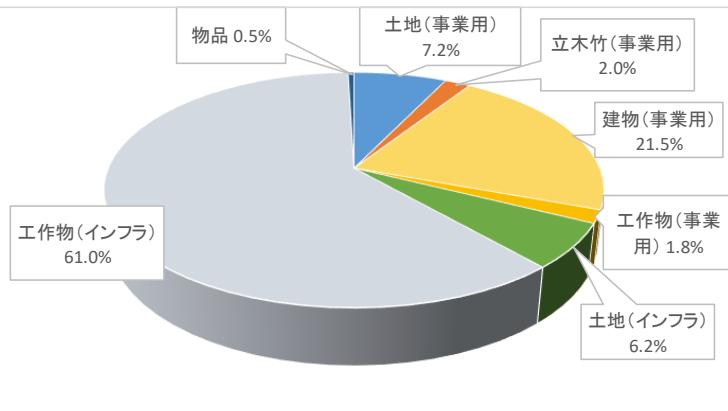


口) 有形固定資産の状況

これまでに芽室町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,748,370	7.2%
立木竹(事業用)	1,030,630	2.0%
建物(事業用)	11,239,677	21.5%
工作物(事業用)	928,483	1.8%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,225,107	6.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	31,944,785	61.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	238,446	0.5%
合計	52,355,497	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 61.0%、次いで建物（事業用）の 21.5%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。芽室町においては、65.2%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	北海道			類型別平均(全国)			
				R3年度	R4年度	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)		
	R3年度	R4年度								
償却資産取得価額合計	126,705,412	127,544,952	839,540	67,426,216	88,677,990	170,581,327	70,019,499			
減価償却累計額	80,591,043	83,193,562	2,602,520	45,050,491	59,624,943	114,591,850	46,213,915			
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.6%	65.2%	1.6%	66.8%	67.2%	67.2%	66.0%			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことになります。

④ 令和4年度芽室町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

芽室町の純資産比率は75.9%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	北海道			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	59,791,662	58,118,988	△1,672,674	40,434,821	51,953,670	114,466,113	47,797,996
負債合計	14,355,994	13,996,873	△359,121	9,969,929	15,306,680	44,556,127	12,160,235
純資産合計	45,435,668	44,122,115	△1,313,553	30,358,864	36,646,990	69,909,986	35,637,760
純資産比率	76.0%	75.9%	△0.1%	75.1%	70.5%	61.1%	74.6%
負債比率	24.0%	24.1%	0.1%	24.7%	29.5%	38.9%	25.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、芽室町は22.5%で人口平均と比較すると低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	北海道			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	59,791,662	58,118,988	△1,672,674	40,434,821	51,953,670	114,466,113	47,797,996
地方債残高	13,360,925	13,093,804	△267,122	7,949,151	12,248,316	34,792,593	9,352,002
資産合計対地方債割合	22.3%	22.5%	0.2%	19.7%	23.6%	30.4%	19.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,008,683	20,300,743	23,784,212
業務費用	8,522,445	12,271,269	13,107,499
人件費	1,967,520	3,591,751	3,929,580
職員給与費	1,555,604	2,541,163	2,835,762
賞与等引当金繰入額	98,244	182,971	204,360
退職手当引当金繰入額	—	—	19,877
その他	313,672	867,617	869,582
物件費等	6,508,442	8,315,082	8,760,446
物件費	3,681,878	4,618,152	4,847,026
維持補修費	213,087	284,478	328,052
減価償却費	2,613,478	3,410,251	3,582,735
その他	—	2,200	2,633
その他の業務費用	46,483	364,436	417,473
支払利息	—	50,568	53,904
徴収不能引当金繰入額	31	1,105	1,133
その他	46,452	312,763	362,436
移転費用	4,486,238	8,029,474	10,676,714
補助金等	2,860,291	6,975,345	9,622,268
社会保障給付	1,048,774	1,049,277	1,049,277
他会計への繰出金	572,400	—	—
その他	4,774	4,852	5,169
経常収益	531,803	4,151,210	4,288,662
使用料及び手数料	269,824	2,417,277	2,531,468
その他	261,978	1,733,933	1,757,193
純経常行政コスト	12,476,881	16,149,532	19,495,551
臨時損失	68,010	68,252	74,403
災害復旧事業費	68,010	68,010	68,010
資産除売却損	—	241	241
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	6,152
臨時利益	18,518	18,729	21,018
資産売却益	18,518	18,664	18,766
その他	—	65	2,252
純行政コスト	12,526,373	16,199,055	19,548,936

令和4年度の経常費用は一般会計等で約130.09億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.32億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約124.77億円、臨時損益を加えた純行政コストは約125.26億円を計上しています。

また、純行政コストは全体会計で約161.99億円、連結会計では約195.49億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	13,599,627	13,008,683	95.7%	21,059,996	20,300,743	96.4%	23,865,993	23,784,212	99.7%
業務費用	8,373,939	8,522,445	101.8%	11,851,908	12,271,269	103.5%	12,295,851	13,107,499	106.6%
人件費	1,952,921	1,967,520	100.7%	3,458,676	3,591,751	103.8%	3,664,246	3,929,580	107.2%
職員給与費	1,529,277	1,555,604	101.7%	2,425,577	2,541,163	104.8%	2,611,584	2,835,762	108.6%
賞与等引当金繰入額	121,752	98,244	80.7%	206,537	182,971	88.6%	225,453	204,360	90.6%
退職手当引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	14	19,877	143951.0%
その他	301,892	313,672	103.9%	826,562	867,617	105.0%	827,195	869,582	105.1%
物件費等	6,344,042	6,508,442	102.6%	7,728,512	8,315,082	107.6%	7,886,379	8,760,446	111.1%
物件費	3,265,396	3,681,878	112.8%	4,182,725	4,618,152	110.4%	4,257,502	4,847,026	113.8%
維持補修費	445,391	213,087	47.8%	535,070	284,478	53.2%	539,539	328,052	60.8%
減価償却費	2,633,255	2,613,478	99.2%	3,005,588	3,410,251	113.5%	3,083,730	3,582,735	116.2%
その他	—	—	—	5,129	2,200	42.9%	5,608	2,633	47.0%
その他の業務費用	76,976	46,483	60.4%	664,720	364,436	54.8%	745,226	417,473	56.0%
支払利息	—	—	—	63,339	50,568	79.8%	66,855	53,904	80.6%
徴収不能引当金繰入額	—	31	—	847	1,105	130.5%	854	1,133	132.6%
その他	76,976	46,452	60.3%	600,535	312,763	52.1%	677,517	362,436	53.5%
移転費用	5,225,688	4,486,238	85.8%	9,208,087	8,029,474	87.2%	11,570,142	10,676,714	92.3%
補助金等	3,636,699	2,860,291	78.7%	8,154,286	6,975,345	85.5%	10,515,701	9,622,268	91.5%
社会保障給付	1,045,427	1,048,774	100.3%	1,046,684	1,049,277	100.2%	1,046,684	1,049,277	100.2%
他会計への繰出金	536,479	572,400	106.7%	—	—	—	—	—	—
その他	7,083	4,774	67.4%	7,117	4,852	68.2%	7,757	5,169	66.6%
経常収益	594,943	531,803	89.4%	3,450,894	4,151,210	120.3%	3,550,480	4,288,662	120.8%
使用料及び手数料	270,187	269,824	99.9%	2,304,370	2,417,277	104.9%	2,371,390	2,531,468	106.8%
その他	324,756	261,978	80.7%	1,146,523	1,733,933	151.2%	1,179,090	1,757,193	149.0%
純経常行政コスト	13,004,684	12,476,881	95.9%	17,609,102	16,149,532	91.7%	20,315,513	19,495,551	96.0%
臨時損失	43,188	68,010	157.5%	43,296	68,252	157.6%	43,296	74,403	171.8%
災害復旧事業費	42,761	68,010	159.0%	42,761	68,010	159.0%	42,761	68,010	159.0%
資産除売却損	427	—	—	534	241	45.2%	534	241	45.2%
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	6,152	—
臨時利益	346,477	18,518	5.3%	347,636	18,729	5.4%	347,636	21,018	6.0%
資産売却益	28,801	18,518	64.3%	28,982	18,664	64.4%	28,982	18,766	64.7%
その他	317,676	—	—	318,654	65	0.0%	318,654	2,252	0.7%
純行政コスト	12,701,395	12,526,373	98.6%	17,304,761	16,199,055	93.6%	20,011,172	19,548,936	97.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.91億円（4.3%）減少しています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.63億円（10.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.28億円（4.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.75億円（1.4%）減少しています。

また、純行政コストは、全体会計では約11.06億円（6.4%）減少、連結会計では約4.62億円（2.3%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、芽室町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

芽室町においては、業務費用が65.5%、移転費用が34.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.1%、物件費等に50.0%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	北海道			類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
経常費用	13,599,627	13,008,683	△590,944	6,731,998	11,976,488	35,742,528	9,145,971
業務費用	8,373,939	8,522,445	148,506	4,924,143	7,810,942	19,122,240	6,182,285
人件費	1,952,921	1,967,520	14,599	1,275,622	1,964,776	6,665,869	1,716,529
物件費等	6,344,042	6,508,442	164,400	3,578,862	5,708,966	12,030,616	4,322,281
その他の業務費用	76,976	46,483	△30,494	69,659	137,199	425,755	143,475
移転費用	5,225,688	4,486,238	△739,450	2,573,832	5,058,225	19,352,037	3,879,580
項目 (経常費用に対する構成比)	芽室町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.6%	65.5%	3.9%	73.1%	65.2%	53.5%	67.6%
人件費	14.4%	15.1%	0.8%	18.9%	16.4%	18.6%	18.8%
物件費等	46.6%	50.0%	3.4%	53.2%	47.7%	33.7%	47.3%
その他の業務費用	0.6%	0.4%	△0.2%	1.0%	1.1%	1.2%	1.6%
移転費用	38.4%	34.5%	△3.9%	38.2%	42.2%	54.1%	42.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。芽室町における減価償却費の構成割合は20.1%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	北海道			類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
減価償却費	2,633,255	2,613,478	△19,777	1,627,242	2,112,304	3,993,447	1,738,052
経常費用	13,599,627	13,008,683	△590,944	6,731,998	11,976,488	35,742,528	9,145,971
対経常費用 減価償却費割合	19.4%	20.1%	0.7%	24.2%	17.6%	11.2%	19.0%
未償却資産合計	46,147,250	44,403,871	△1,743,379	67,426,216	88,677,990	170,581,327	70,019,499
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.9%	0.2%	2.4%	2.4%	2.3%	2.5%
資産合計	59,791,662	58,118,988	△1,672,674	40,434,821	51,953,670	114,466,113	47,797,996
対資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.5%	0.1%	4.0%	4.1%	3.5%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

芽室町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.0%、扶助費である社会保障給付が8.1%、他会計の負担分である繰出金が4.4%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	北海道			類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
経常費用	13,599,627	13,008,683	△590,944	6,731,998	11,976,488	35,742,528	9,145,971
移転費用	5,225,688	4,486,238	△739,450	2,573,832	5,058,225	19,352,037	3,879,580
補助金等	3,636,699	2,860,291	△776,408	1,987,725	3,323,823	9,439,766	2,445,236
社会保障給付	1,045,427	1,048,774	3,347	509,235	1,313,137	10,383,706	1,006,930
他会計への繰出金	536,479	572,400	35,921	546,137	1,062,948	3,806,633	1,116,879
その他	7,083	4,774	△2,309	4,862	10,991	216,148	183,900
項目 (経常費用に対する構成比)	芽室町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村IV-O (23団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.4%	34.5%	△3.9%	38.2%	42.2%	54.1%	42.4%
補助金等	26.7%	22.0%	△4.8%	29.5%	27.8%	26.4%	26.7%
社会保障給付	7.7%	8.1%	0.4%	7.6%	11.0%	29.1%	11.0%
他会計への繰出金	3.9%	4.4%	0.5%	8.1%	8.9%	10.7%	12.2%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.6%	2.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（3）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	45,435,668	51,792,835	53,142,746
純行政コスト(△)	△12,526,373	△16,199,055	△19,548,936
財源	11,212,820	15,704,343	18,958,232
税収等	8,657,700	10,752,655	13,735,883
国県等補助金	2,555,120	4,951,688	5,222,349
本年度差額	△1,313,553	△494,712	△590,704
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	578,605
その他	-	276,858	276,858
本年度純資産変動額	△1,313,553	△217,854	264,759
本年度末純資産残高	44,122,115	51,574,982	53,407,505

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約441.22億円となっています。また、全体会計では約515.75億円、連結会計では約534.08億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	46,803,436	45,435,668	97.1%	52,887,868	51,792,835	97.9%	54,121,440	53,142,746	98.2%
純行政コスト(△)	△12,701,395	△12,526,373	98.6%	△17,304,761	△16,199,055	93.6%	△20,011,172	△19,548,936	97.7%
財源	11,609,833	11,212,820	96.6%	16,216,730	15,704,343	96.8%	18,909,465	18,958,232	100.3%
税収等	8,244,172	8,657,700	105.0%	10,473,189	10,752,655	102.7%	12,891,477	13,735,883	106.6%
国県等補助金	3,365,661	2,555,120	75.9%	5,743,541	4,951,688	86.2%	6,017,988	5,222,349	86.8%
本年度差額	△1,091,562	△1,313,553	120.3%	△1,088,032	△494,712	45.5%	△1,101,708	△590,704	53.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	129,605	578,605	446.4%
その他	△276,206	-	-	△7,001	276,858	△3954.6%	△6,591	276,858	△4200.6%
本年度純資産変動額	△1,367,768	△1,313,553	96.0%	△1,095,033	△217,854	19.9%	△978,694	264,759	△27.1%
本年度末純資産残高	45,435,668	44,122,115	97.1%	55,127,527	51,574,982	93.6%	56,477,438	53,407,505	94.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約13.14億円（2.9%）減少、全体会計では約35.53億円（6.4%）減少、連結会計では約30.70億円（5.4%）となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,045,935	16,425,720	19,714,027
業務費用支出	5,559,696	8,396,246	9,037,313
移転費用支出	4,486,238	8,029,474	10,676,714
業務収入	11,475,307	18,698,279	22,040,471
臨時支出	68,010	68,010	68,010
臨時収入	–	65	1,112
業務活動収支	1,361,362	2,204,613	2,259,546
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,757,753	2,306,566	2,477,481
投資活動収入	604,973	644,881	785,994
投資活動収支	△1,152,780	△1,661,685	△1,691,487
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,010,710	1,424,004	1,481,864
財務活動収入	675,576	1,230,203	1,246,245
財務活動収支	△335,134	△193,801	△235,619
本年度資金収支額	△126,552	349,128	332,439
前年度末資金残高	670,334	2,034,434	2,198,949
比例連結割合変更に伴う差額	–	–	△1,909
本年度末資金残高	543,782	2,383,562	2,529,479

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.27億円のマイナスで、資金残高は約5.44億円に減少しました。

全体会計では約3.49億円のプラスで、資金残高は約23.84億円に増加、連結会計では約3.32億円のプラスで、資金残高は約25.29億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,965,581	10,045,935	91.6%	17,651,422	16,425,720	93.1%	20,380,284	19,714,027	96.7%
業務費用支出	5,739,893	5,559,696	96.9%	8,443,335	8,396,246	99.4%	8,810,141	9,037,313	102.6%
人件費支出	1,952,130	1,991,028	102.0%	3,462,457	3,614,762	104.4%	3,669,791	3,931,516	107.1%
物件費等支出	3,779,942	3,561,271	94.2%	4,838,857	4,540,135	93.8%	4,917,842	4,811,397	97.8%
支払利息支出			—	63,339	50,568	79.8%	66,855	53,904	80.6%
その他の支出	7,822	7,398	94.6%	78,681	190,782	242.5%	155,654	240,496	154.5%
移転費用支出	5,225,688	4,486,238	85.8%	9,208,087	8,029,474	87.2%	11,570,142	10,676,714	92.3%
補助金等支出	3,636,699	2,860,291	78.7%	8,154,286	6,975,345	85.5%	10,515,701	9,622,268	91.5%
社会保障給付支出	1,045,427	1,048,774	100.3%	1,046,684	1,049,277	100.2%	1,046,684	1,049,277	100.2%
他会計への繰出支出	536,479	572,400	106.7%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	7,083	4,774	67.4%	7,117	4,852	68.2%	7,757	5,169	66.6%
業務収入	11,510,203	11,475,307	99.7%	18,965,549	18,698,279	98.6%	21,723,579	22,040,471	101.5%
税収等収入	8,246,580	8,656,125	105.0%	10,416,182	10,570,618	101.5%	12,831,145	13,531,322	105.5%
国県等補助金収入	2,668,445	2,358,540	88.4%	5,046,325	4,755,108	94.2%	5,304,823	5,008,717	94.4%
使用料及び手数料収入	270,410	269,526	99.7%	2,356,508	1,728,943	73.4%	2,423,653	1,826,104	75.3%
その他の収入	324,767	191,116	58.8%	1,146,534	1,643,610	143.4%	1,163,957	1,674,328	143.8%
臨時支出	42,761	68,010	159.0%	42,761	68,010	159.0%	42,761	68,010	159.0%
災害復旧事業費支出	42,761	68,010	159.0%	42,761	68,010	159.0%	42,761	68,010	159.0%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時収入	—	—	—	—	65	—	—	1,112	—
業務活動収支	501,860	1,361,362	271.3%	1,271,365	2,204,613	173.4%	1,300,534	2,259,546	173.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,988,334	1,757,753	58.8%	3,682,097	2,306,566	62.6%	3,914,099	2,477,481	63.3%
公共施設等整備費支出	1,807,823	878,118	48.6%	2,404,307	1,386,912	57.7%	2,507,070	1,415,924	56.5%
基金積立金支出	661,374	377,575	57.1%	758,653	417,595	55.0%	861,616	545,041	63.3%
投資及び出資金支出	191,537	176,760	92.3%	191,537	176,760	92.3%	191,537	176,760	92.3%
貸付金支出	327,600	325,300	99.3%	327,600	325,300	99.3%	353,876	339,681	96.0%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	76	—
投資活動収入	1,630,652	604,973	37.1%	1,721,781	644,881	37.5%	1,826,683	785,994	43.0%
国県等補助金収入	697,216	196,580	28.2%	754,659	224,840	29.8%	754,967	225,914	29.9%
基金取崩収入	566,457	73,178	12.9%	586,088	77,981	13.3%	637,629	146,671	23.0%
貸付金元金回収収入	316,774	316,696	100.0%	316,774	316,696	100.0%	336,178	335,769	99.9%
資産売却収入	50,205	18,518	36.9%	54,759	20,077	36.7%	54,759	20,077	36.7%
その他の収入	—	—	—	9,501	5,288	55.7%	43,150	57,563	133.4%
投資活動収支	△1,357,682	△1,152,780	84.9%	△1,960,315	△1,661,685	84.8%	△2,087,416	△1,691,487	81.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,062,636	1,010,710	95.1%	1,383,611	1,424,004	102.9%	1,426,123	1,481,864	103.9%
地方債等償還支出	971,309	1,010,710	104.1%	1,421,311	1,424,004	100.2%	1,463,823	1,481,864	101.2%
その他の支出	91,327	—	—	△37,700	—	—	△37,700	—	—
財務活動収入	2,078,312	675,576	32.5%	2,779,557	1,230,203	44.3%	2,867,210	1,246,245	43.5%
地方債等発行収入	2,078,312	675,576	32.5%	2,669,012	1,112,832	41.7%	2,756,254	1,118,743	40.6%
その他の収入	—	—	—	110,545	117,371	106.2%	110,955	127,502	114.9%
財務活動収支	1,015,676	△335,134	△33.0%	1,395,946	△193,801	△13.9%	1,441,087	△235,619	△16.4%
本年度資金収支額	159,855	△126,552	△79.2%	706,996	349,128	49.4%	654,204	332,439	50.8%
前年度末資金残高	510,480	670,334	131.3%	1,432,173	2,034,434	142.1%	1,569,731	2,198,949	140.1%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	79,749	△1,909	△2.4%
本年度末資金残高	670,334	543,782	81.1%	2,139,169	2,383,562	111.4%	2,303,684	2,529,479	109.8%
前年度末歳計外現金残高	4,323	3,852	89.1%	4,323	3,897	90.2%	4,323	3,897	90.2%
本年度歳計外現金増減額	△471	39	△8.2%	△426	39	△9.1%	△426	87	△20.5%
本年度末歳計外現金残高	3,852	3,891	101.0%	3,897	3,936	101.0%	3,897	3,985	102.2%
本年度末現金預金残高	674,187	547,673	81.2%	2,143,066	2,387,498	111.4%	2,307,581	2,533,464	109.8%



3

令和4年度 芽室町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

ここまででは、芽室町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは芽室町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することとします。これにより、芽室町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 75.9%で平均値 70.5%の 107.7%
- 住民一人当たりの資産額は 323 万円で平均値 262 万円の 123.3%
- 住民一人当たりの負債額は 78 万円で平均値 78 万円と同額
- 住民一人当たりの行政コストは 70 万円で平均値 57 万円の 122.2%
- 受益者負担割合は 4.1%で平均値 4.5%の 90.4%
- 基礎的財政収支は約 5.13 億円で平均値 7.68 億円の 66.8%

(1) 純資産比率

芽室町の純資産比率は、75.9%となっています。人口平均の70.5%より高い水準です。

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村IV-O (23団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	76.0%	75.9%	△0.1%	70.5%	74.6%

当指標につき、事例を用いて説明します。

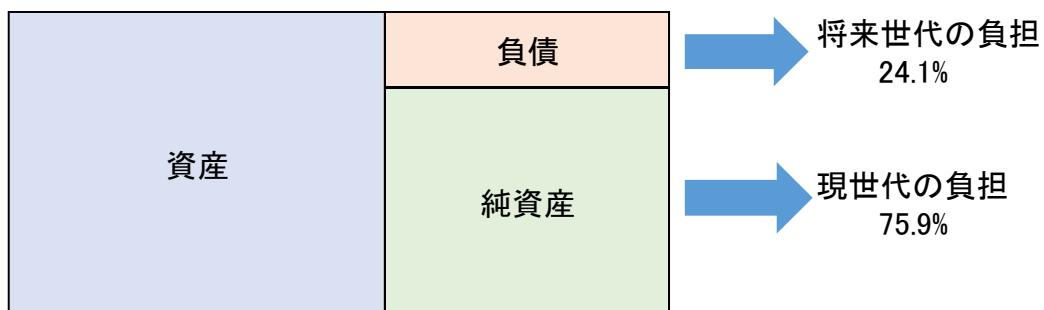
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

芽室町の場合だと、自己資金が75.9万円、借金が24.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村IV-O (23団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	330万円	323万円	△7万円	262万円	246万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の17,984人で算出しています。

芽室町の「住民一人当たりの資産額」は323万円で、人口平均の262万円よりも高い水準です。これには芽室町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村IV-O (23団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	79万円	78万円	△1万円	78万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

芽室町においては約78万円で、人口平均の78万円と同額水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村IV-O (23団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	70万円	70万円	-	57万円	48万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

芽室町は69万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村IV-O (23団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.4%	4.1%	△0.3%	4.5%	3.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

芽室町の受益者負担割合は4.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.5%より高い水準にあります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村IV-O (23団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△7億61百万円	5億13百万円	12億74百万円	7億68百万円	7億44百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。芽室町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約5.13億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。